

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年12月3日

【会社名】 株式会社Synspec t i v e

【英訳名】 Synspec t i v e Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 新井 元行

【本店の所在の場所】 東京都江東区三好三丁目10番3号

【電話番号】 03 - 6811 - 1355(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部ゼネラルマネージャー 志藤 篤

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区三好三丁目10番3号

【電話番号】 03 - 6811 - 1355(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部ゼネラルマネージャー 志藤 篤

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】 募集金額
ブックビルディング方式による募集 7,445,109,200円
売出金額
(オーバーアロットメントによる売出し)
ブックビルディング方式による売出し 1,501,932,000円
(注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、本有価証券届出書の訂正届出書提出日時点における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2024年11月14日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集19,041,200株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を2024年12月3日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し(オーバーアロットメントによる売出し)3,195,600株の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定されたため、これらに関連する事項を訂正するため、また、「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項」の「3. 本件第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」、「4. ロックアップについて」の記載内容の一部を訂正し、「5. 親引け先への販売について」及び「6. 国内投資家による国内募集及びオーバーアロットメントによる売出しにおける関心の表明について」を追加記載するとともに、「第二部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況 2 取得者の概況」の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行株式

2 募集の方法

3 募集の条件

(2) ブックビルディング方式

4 株式の引受け

5 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

(2) 手取金の使途

第2 売出要項

1 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)

募集又は売出しに関する特別記載事項

3. 本件第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

4. ロックアップについて

5. 親引け先への販売について

6. 国内投資家による国内募集及びオーバーアロットメントによる売出しにおける関心の表明について

第二部 企業情報

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

第四部 株式公開情報

第2 第三者割当等の概況

2 取得者の概況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 頁で示してあります。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	19,041,200(注)3	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(注) 1. 2024年11月14日開催の取締役会決議によっております。

2. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

3. 上記発行数は、2024年11月14日開催の取締役会において決議された当社普通株式21,304,200株(以下「総発行株式数」という。)の公募による新株式発行のうち、日本国内における募集(以下「国内募集」という。)に係るものであります。総発行株式数のうち残余の2,263,000株について、国内募集と同時に、欧州及び米国を中心とする海外市場(ただし、米国においては1933年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとします。)において募集(以下「海外募集」という。)が行われる予定であります。国内募集株式数と海外募集株式数の最終的な内訳は、総発行株式数の範囲内で、需要状況等を勘案の上、発行価格決定日(2024年12月10日)に決定される予定であります。なお、総発行株式数については、2024年12月3日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

後記「第2 売出要項 1 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」に記載のとおり、需要状況等を勘案し、国内募集に伴い、3,195,600株を上限として、野村證券株式会社が当社の株主である新井元行から借入れる当社普通株式の日本国内における売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)が追加的に行われる場合があります。

なお、国内募集及び海外募集において国内及び海外のそれぞれの市場における需要状況に見合った販売を行うために、国内の引受団に当初割当てられた当社普通株式の一部が海外の引受団に売却されることがあります。

海外募集の詳細については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 海外募集について」をご参照下さい。

4. 当社は、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)に対し、上記発行数のうち、一部を、当社が指定する下記販売先(親引け先)に販売することを要請する予定であります。当社が指定する販売先(親引け先)・株式数・販売目的は下表に記載のとおりであります。

指定する販売先(親引け先)	株式数	販売目的
三菱電機株式会社	取得金額60億円を上限として要請を行う予定であります。	事業シナジーの創出を目的とした関係構築のため。
ヒューリック株式会社	取得金額18億円を上限として要請を行う予定であります。	当社株主への参画によって、当社の企業価値向上に資することを目的とするため。

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」に従って行われる発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。)であります。

- 5 . 国内募集、オーバーアロットメントによる売出し及び海外募集(これらを併せて、以下「グローバル・オフアリング」という。)のグローバル・コーディネーターは、野村証券株式会社であります。
国内募集及びオーバーアロットメントによる売出しの主幹事会社は、野村証券株式会社であります。
- 6 . 上記とは別に、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、2024年11月14日開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする日本国内における当社普通株式3,195,600株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。
なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 . 本件第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 7 . グローバル・オフアリングに関連して、ロックアップに関する合意が2024年12月10日付でなされる予定であります。その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 . ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	19,041,200(注)3	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(注) 1. 2024年11月14日及び2024年12月3日開催の取締役会決議によっております。

2. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

3. 上記発行数は、2024年11月14日開催の取締役会において決議された当社普通株式21,304,200株(以下「総発行株式数」という。)の公募による新株式発行のうち、日本国内における募集(以下「国内募集」という。)に係るものであります。総発行株式数のうち残余の2,263,000株について、国内募集と同時に、欧州及び米国を中心とする海外市場(ただし、米国においては1933年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとします。)において募集(以下「海外募集」という。)が行われる予定であります。国内募集株式数と海外募集株式数の最終的な内訳は、総発行株式数の範囲内で、需要状況等を勘案の上、発行価格決定日(2024年12月10日)に決定される予定であります。

後記「第2 売出要項 1 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」に記載のとおり、需要状況等を勘案し、国内募集に伴い、3,195,600株を上限として、野村證券株式会社が当社の株主である新井元行から借入れる当社普通株式の日本国内における売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)が追加的に行われる場合があります。

なお、国内募集及び海外募集において国内及び海外のそれぞれの市場における需要状況に見合った販売を行うために、国内の引受団に当初割当てられた当社普通株式の一部が海外の引受団に売却されることがあります。

海外募集の詳細については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 海外募集について」をご参照下さい。

4. 当社は、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)に対し、上記発行数のうち、一部を、当社が指定する下記販売先(親引け先)に販売することを要請しております。引受人に対し要請した当社の指定する販売先(親引け先)の状況等につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 5. 親引け先への販売について」をご参照下さい。当社が指定する販売先(親引け先)・株式数・販売目的は下表に記載のとおりであります。

指定する販売先(親引け先)	株式数	販売目的
三菱電機株式会社	上限12,500,000株	事業シナジーの創出を目的とした関係構築のため。
ヒューリック株式会社	上限3,750,000株	不動産の防災及び災害時の避難経路の分野での衛星の活用を研究・模索していくことや、合わせて株主としての対話を通じて、上場会社としてのガバナンスの向上に一役を担っていただき、当社の企業価値向上に資することを目的とするため。

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」に従って行われる発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。)であります。

5. 国内募集、オーバーアロットメントによる売出し及び海外募集(これらを併せて、以下「グローバル・オフアリング」という。)のグローバル・コーディネーターは、野村証券株式会社であります。
国内募集及びオーバーアロットメントによる売出しの主幹事会社は、野村証券株式会社であります。
6. 上記とは別に、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、2024年11月14日及び2024年12月3日開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする日本国内における当社普通株式3,195,600株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。
なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. 本件第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
7. グローバル・オフアリングに関連して、ロックアップに関する合意が2024年12月10日付でなされる予定であります。その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. ロックアップについて」をご参照下さい。

2 【募集の方法】

(訂正前)

発行価格決定日(2024年12月10日)に決定される予定の引受価額にて、引受人は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で国内募集を行います。引受価額は2024年12月3日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、国内募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、国内募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況等を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	19,041,200	7,445,109,200	4,051,015,300
計(総発行株式)	19,041,200	7,445,109,200	4,051,015,300

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、本有価証券届出書提出日時点における見込額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、2024年11月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年12月10日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1の金額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
5. 本有価証券届出書提出日時点における想定発行価格(460円)で算出した場合、国内募集における発行価格の総額(見込額)は8,758,952,000円となります。

(訂正後)

発行価格決定日(2024年12月10日)に決定される予定の引受価額にて、引受人は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で国内募集を行います。引受価額は2024年12月3日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(391円)以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、国内募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、国内募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況等を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	19,041,200	7,445,109,200	4,139,080,850
計(総発行株式)	19,041,200	7,445,109,200	4,139,080,850

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、2024年11月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年12月10日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1の金額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
5. 仮条件(460円～480円)の平均価格(470円)で算出した場合、国内募集における発行価格の総額(見込額)は8,949,364,000円となります。

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 2024年12月11日(水) 至 2024年12月16日(月)	未定 (注) 4	2024年12月18日(水)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、2024年12月3日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2024年12月10日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社普通株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、2024年12月3日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び2024年12月10日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金の額であります。なお、2024年11月14日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、2024年12月10日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする旨、及び増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨を、決議しております。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、2024年12月19日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、国内募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の定める「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 申込み在先立ち、2024年12月4日から2024年12月9日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の定める「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は国内募集を中止いたします。国内募集が中止された場合には、オーバースロットメントによる売出し、海外募集及び本件第三者割当増資も中止されます。また、海外募集が中止された場合にも、国内募集、オーバースロットメントによる売出し及び本件第三者割当増資は中止されます。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	391	未定 (注) 3	100	自 2024年12月11日(水) 至 2024年12月16日(月)	未定 (注) 4	2024年12月18日(水)

(注) 1 . 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、460円以上480円以下の価格といたします。当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2024年12月10日に引受価額と同時に決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社普通株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

- 2 . 前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(391円)及び2024年12月10日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 . 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金の額であります。なお、2024年11月14日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、2024年12月10日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする旨、及び増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨を、決議しております。
- 4 . 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 . 株式受渡期日は、2024年12月19日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、国内募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の定める「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
- 6 . 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
- 7 . 申込み在先立ち、2024年12月4日から2024年12月9日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。
販売に当たりましては、取引所の定める「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
- 8 . 引受価額が会社法上の払込金額(391円)を下回る場合は国内募集を中止いたします。国内募集が中止された場合には、オーバーアロットメントによる売出し、海外募集及び本件第三者割当増資も中止されます。また、海外募集が中止された場合にも、国内募集、オーバーアロットメントによる売出し及び本件第三者割当増資は中止されます。

4 【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、2024年12月18日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号		
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号		
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号		
アイザワ証券株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号		
計		19,041,200	

- (注) 1. 引受株式数は、2024年12月3日開催予定の取締役会において決定する予定でありますが、需要状況等を勘案した結果、国内募集株式数と海外募集株式数の内訳の最終的な決定等に伴って、2024年12月10日付で変更される可能性があります。
2. 当社は、上記引受人と発行価格決定日(2024年12月10日)に国内募集に関する元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後払込期日までの間に、同契約の解除条項に基づき、同契約が解除された場合、国内募集は中止されます。
3. 引受人は、国内募集に係る引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	17,118,400	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、2024年12月18日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	571,200	
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	380,800	
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	285,600	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	190,400	
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	190,400	
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	190,400	
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	38,000	
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	38,000	
アイザワ証券株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	38,000	
計		19,041,200	

- (注) 1. 引受株式数は、需要状況等を勘案した結果、国内募集株式数と海外募集株式数の内訳の最終的な決定等に伴って、2024年12月10日付で変更される可能性があります。
2. 当社は、上記引受人と発行価格決定日(2024年12月10日)に国内募集に関する元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後払込期日までの間に、同契約の解除条項に基づき、同契約が解除された場合、国内募集は中止されます。
3. 引受人は、国内募集に係る引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
8,102,030,600	120,000,000	7,982,030,600

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、国内募集における株式の新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、本有価証券届出書提出日時点における想定発行価格(460円)を基礎として算出した見込額であります。

2. 発行諸費用の概算額は、国内募集における株式の新規発行に係る諸費用の概算額の合計であり、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
8,278,161,700	120,000,000	8,158,161,700

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、国内募集における株式の新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(460円～480円)の平均価格(470円)を基礎として算出した見込額であります。

2. 発行諸費用の概算額は、国内募集における株式の新規発行に係る諸費用の概算額の合計であり、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

(訂正前)

上記の国内募集における差引手取概算額7,982百万円については、海外募集における差引手取概算額692百万円及び前記「1 新規発行株式」の(注)6.に記載の本件第三者割当増資の手取概算額上限1,359百万円と併せて、全額を設備資金及び運転資金に充当する予定であります。具体的には、下記の通りであります。

衛星の開発・製造及び関連する設備投資などを目的として9,114.1百万円（2025年12月期に5,737.0百万円、2026年12月期に3,087.2百万円、2027年12月期に289.9百万円）を充当する予定であります。また、当社事業を継続的に発展させるためには、小型SAR衛星およびソリューションに係る専門性の高いエンジニアや営業人材の採用および教育、パートナー企業との連携が重要であると認識しております。そのため人件費、研修採用費、研究開発費、業務委託費及び事業発展に伴うシステム利用料の運転資金として、920.5百万円（2025年12月期に595.4百万円、2026年12月期に325.1百万円）を充当する予定であります。

なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

(注)設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

(訂正後)

上記の国内募集における差引手取概算額8,158百万円については、海外募集における差引手取概算額713百万円及び前記「1 新規発行株式」の(注)6.に記載の本件第三者割当増資の手取概算額上限1,389百万円と併せて、全額を設備資金及び運転資金に充当する予定であります。具体的には、下記の通りであります。

衛星の開発・製造及び関連する設備投資などを目的として9,114.1百万円（2025年12月期に5,737.0百万円、2026年12月期に3,087.2百万円、2027年12月期に289.9百万円）を充当する予定であります。また、当社事業を継続的に発展させるためには、小型SAR衛星およびソリューションに係る専門性の高いエンジニアや営業人材の採用および教育、パートナー企業との連携が重要であると認識しております。そのため人件費、研修採用費、研究開発費、業務委託費及び事業発展に伴うシステム利用料の運転資金として、1,147.1百万円（2025年12月期に595.4百万円、2026年12月期に325.1百万円、2027年12月期に226.6百万円）を充当する予定であります。

なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

(注)設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第 2 【売出要項】

1 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

(訂正前)

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所 及び氏名又は名称	
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	
普通株式	ブックビルディング 方式	3,195,600	1,469,976,000	東京都中央区日本橋一丁目13番1号 野村證券株式会社 3,195,600株
計(総売出株式)	-	3,195,600	1,469,976,000	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、国内募集に伴い、その需要状況等を勘案し、野村證券株式会社が
行う日本国内における売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式
数は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出し
そのものが全く行われなない場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、本件
第三者割当増資の決議を行っております。また、野村證券株式会社は、取引所においてオーバーアロットメ
ントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」
という。)を行う場合があります。
なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. 本件第三者割当増資とシン
ジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定さ
れております。
4. 国内募集が中止された場合には、オーバーアロットメントによる売出し及び本件第三者割当増資も中止され
ます。
5. 売出価額の総額は、本有価証券届出書提出日時点における想定売出価格(460円)で算出した見込額でありま
す。
6. 振替機関の名称及び住所は、前記「第 1 募集要項 1 新規発行株式」の(注) 2. に記載した振替機関と
同一であります。

(訂正後)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所 及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	3,195,600	1,501,932,000	東京都中央区日本橋一丁目13番1号 野村證券株式会社 3,195,600株
計(総売出株式)	-	3,195,600	1,501,932,000	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、国内募集に伴い、その需要状況等を勘案し、野村證券株式会社が
行う日本国内における売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式
数は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出し
そのものが全く行われない場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、2024年11月14日及び2024年12月3日開催の取締役
会において、本件第三者割当増資の決議を行っております。また、野村證券株式会社は、取引所において
オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジ
ケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. 本件第三者割当増資とシン
ジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定さ
れております。
4. 国内募集が中止された場合には、オーバーアロットメントによる売出し及び本件第三者割当増資も中止され
ます。
5. 売出価額の総額は、仮条件(460円～480円)の平均価格(470円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2.に記載した振替機関と
同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

3．本件第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

(訂正前)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、野村證券株式会社が当社の株主である新井元行(以下「貸株人」という。)から借入れる株式であります。これに関連して、当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする本件第三者割当増資を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の種類及び数	当社普通株式 3,195,600株
(2)	募集株式の払込金額	未定 (注)1
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。(注)2
(4)	払込期日	2025年1月17日(金)

(注) 1．募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、2024年12月3日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の払込金額(会社法上の払込金額)と同一とする予定であります。

2．割当価格は、2024年12月10日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

(以下省略)

(訂正後)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、野村證券株式会社が当社の株主である新井元行(以下「貸株人」という。)から借入れる株式であります。これに関連して、当社は、2024年11月14日及び2024年12月3日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする本件第三者割当増資を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の種類及び数	当社普通株式 3,195,600株
(2)	募集株式の払込金額	1株につき391円
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。(注)
(4)	払込期日	2025年1月17日(金)

(注) 割当価格は、2024年12月10日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

(注) 1．の全文及び2．の番号削除

(以下省略)

4. ロックアップについて

(訂正前)

グローバル・オファリングに関連して、貸株人である新井元行、当社の株主であるスペース・エースタート1号投資事業有限責任組合、ジャフコSV5共有投資事業有限責任組合、清水建設株式会社、日本グロースキャピタル投資法人、白坂成功、森トラスト株式会社、協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合、Tsunagu Investment Pte. Ltd.、株式会社S M B C 信託銀行（特定運用金外信託口宇宙フロンティアファンド）、Abies Ventures Fund I, L.P.、慶應イノベーション・イニシアティブ1号投資事業有限責任組合、ASエースタート1号投資事業有限責任組合、みらい創造一号投資事業有限責任組合、三菱UFJ信託銀行株式会社、芙蓉総合リース株式会社、SBI AI&Blockchain投資事業有限責任組合、ジャパン・コインベスト3号投資事業有限責任組合、SBI Ventures Two 株式会社、日本郵政キャピタル株式会社、ジャフコSV5スター投資事業有限責任組合、Nikon-SBI Innovation Fund、EE14号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合、損害保険ジャパン株式会社、新生ベンチャーパートナーズ2号投資事業有限責任組合、ライドオン・エースタート2号投資事業有限責任組合、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル、小畑俊裕、みずほ成長支援第2号投資事業有限責任組合、ジャフコグループ株式会社、齋藤宏文、中須賀真一、株式会社エースタート、今泉友之及びみずほ成長支援第3号投資事業有限責任組合並びに当社の新株予約権者であるAbdullah Al Maruf、伊東靖簡、井ノ下明史、葛西肇、根本佳介、芝雄正、秋山郁、小野木佑、竹田亮太郎、中田実紀子、田中雅人、藤丸周士、藤田藍斗、木村詩織、野嶋大輝及び廣川二郎は、グローバル・コーディネーターに対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後180日目の2025年6月16日（当日を含む。）までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の譲渡又は処分等（ただし、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等は除く。）を行わない旨を約束する書面を2024年12月10日付で差し入れる予定であります。

また、グローバル・オファリングに関連して、当社はグローバル・コーディネーターに対し、ロックアップ期間中、グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換されうる有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を表章する有価証券の発行等（ただし、国内募集、海外募集、本件第三者割当増資及び株式分割による新株式発行等を除く。）を行わない旨を約束する書面を2024年12月10日付で差し入れる予定であります。

なお、上記のいずれの場合においても、グローバル・コーディネーターはロックアップ期間中であってもその裁量で当該約束の内容の一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、当社株式の割当を受けた者（日本グロースキャピタル投資法人、ジャフコSV5共有投資事業有限責任組合、ジャフコSV5スター投資事業有限責任組合、みずほ成長支援第4号投資事業有限責任組合、みずほグロースパートナーズ1号投資事業有限責任組合、大和ハウスグループ投資事業有限責任組合、株式会社FEL、豊田合成株式会社、高橋直司、成毛眞、りそなキャピタル8号投資事業組合、トヨタ紡織株式会社、SPエースタート1号投資事業有限責任組合、株式会社エースタート）及び当社新株予約権の割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、後記「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

(訂正後)

グローバル・オファリングに関連して、貸株人である新井元行、当社の株主であるスペース・エースタート1号投資事業有限責任組合、ジャフコSV5共有投資事業有限責任組合、清水建設株式会社、日本グロースキャピタル投資法人、白坂成功、森トラスト株式会社、協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合、Tsunagu Investment Pte. Ltd.、株式会社SMB C信託銀行(特定運用金外信託口宇宙フロンティアファンド)、Abies Ventures Fund I, L.P.、慶應イノベーション・イニシアティブ1号投資事業有限責任組合、ASエースタート1号投資事業有限責任組合、みらい創造1号投資事業有限責任組合、三菱UFJ信託銀行株式会社、芙蓉総合リース株式会社、SBI AI&Blockchain投資事業有限責任組合、ジャパン・コインベスト3号投資事業有限責任組合、SBI Ventures Two株式会社、日本郵政キャピタル株式会社、ジャフコSV5スター投資事業有限責任組合、Nikon-SBI Innovation Fund、EEI4号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合、損害保険ジャパン株式会社、新生ベンチャーパートナーズ2号投資事業有限責任組合、ライドオン・エースタート2号投資事業有限責任組合、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル、小畑俊裕、みずほ成長支援第2号投資事業有限責任組合、ジャフコグループ株式会社、齋藤宏文、中須賀真一、株式会社エースタート、今泉友之及びみずほ成長支援第3号投資事業有限責任組合並びに当社の新株予約権者であるAbdullah Al Maruf、伊東靖簡、井ノ下明史、葛西肇、根本佳介、芝雄正、秋山郁、小野木佑、竹田亮太郎、中田実紀子、田中雅人、藤丸周士、藤田藍斗、木村詩織、野嶋大輝及び廣川二郎は、グローバル・コーディネーターに対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む。)後180日目の2025年6月16日(当日を含む。)までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の譲渡又は処分等(ただし、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等は除く。)を行わない旨を約束する書面を2024年12月10日付で差し入れる予定であります。

また、グローバル・オファリングに関連して、当社はグローバル・コーディネーターに対し、ロックアップ期間中、グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換されうる有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を表章する有価証券の発行等(ただし、国内募集、海外募集、本件第三者割当増資及び株式分割による新株式発行等を除く。)を行わない旨を約束する書面を2024年12月10日付で差し入れる予定であります。

なお、上記のいずれの場合においても、グローバル・コーディネーターはロックアップ期間中であってもその裁量で当該約束の内容の一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

さらに、親引け先である三菱電機株式会社及びヒューリック株式会社は、グローバル・コーディネーター及び国内募集の主幹事会社に対し、払込期日(当日を含む。)から株式受渡期日(当日を含む。)後180日目の日(2025年6月16日)(当日を含む。)までの期間中、グローバル・コーディネーター及び国内募集の主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当該親引けにより取得した当社普通株式を含む当社普通株式の譲渡又は処分等を行わない旨を約束する書面を2024年12月10日付で差し入れる予定であります。

上記のほか、当社は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、当社株式の割当を受けた者(日本グロースキャピタル投資法人、ジャフコSV5共有投資事業有限責任組合、ジャフコSV5スター投資事業有限責任組合、みずほ成長支援第4号投資事業有限責任組合、みずほグロースパートナーズ1号投資事業有限責任組合、大和ハウスグループ投資事業有限責任組合、株式会社FEL、豊田合成株式会社、高橋直司、成毛眞、りそなキャピタル8号投資事業組合、トヨタ紡織株式会社、SPエースタート1号投資事業有限責任組合、株式会社エースタート)及び当社新株予約権の割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、後記「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

(訂正前)
記載なし

(訂正後)

5. 親引け先への販売について

(1) 親引け先の状況等

(三菱電機株式会社)

a. 親引け先の概要	名称	三菱電機株式会社
	本店の所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
	代表者の役職及び氏名	執行役社長 漆間 啓
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第153期 (2023年4月1日~2024年3月31日) 2024年6月25日 関東財務局長に提出 半期報告書 第154期 (2024年4月1日~2024年9月30日) 2024年11月8日 関東財務局長に提出
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社及び当社子会社である株式会社Synspective Japan並びにSynspective SG Pte. Ltd.との間で衛星関連事業に関する戦略的パートナーシップ覚書を締結しています。
c. 親引け先の選定理由	事業シナジーの創出を目的とした関係構築のために行うものであります。	
d. 親引けしようとする株式の数	未定(日本国内における募集(以下「国内募集」という。)に係る募集株式数のうち、12,500,000株を上限として、発行価格決定日(2024年12月10日)に決定される予定であります。	
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有していることを、親引け先が提出した第154期半期報告書により確認しております。	
g. 親引け先の実態	当社は、親引け先が東京証券取引所プライム市場に上場しており、ホームページ上にコーポレート・ガバナンス報告書を掲載し、「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」を示していることから、反社会的勢力との関係を有していないものと判断しております。	

(注) 親引け先の概要欄は、2024年12月3日現在におけるものであります。

(ヒューリック株式会社)

a. 親引け先の概要	名称	ヒューリック株式会社
	本店の所在地	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 前田 隆也
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第94期 (2023年1月1日～2023年12月31日) 2024年3月19日 関東財務局長に提出 有価証券報告書の訂正報告書 第94期 (2023年1月1日～2023年12月31日) 2024年4月5日 関東財務局長に提出 有価証券報告書の訂正報告書 第94期 (2023年1月1日～2023年12月31日) 2024年5月10日 関東財務局長に提出 四半期報告書 第95期 第1四半期 (2024年1月1日～2024年3月31日) 2024年5月10日 関東財務局長に提出 半期報告書 第95期 (2024年1月1日～2024年6月30日) 2024年8月2日 関東財務局長に提出
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	該当事項はありません。
c. 親引け先の選定理由	不動産の防災及び災害時の避難経路の分野での衛星の活用を研究・模索していくことや、合わせて株主としての対話を通じて、上場会社としてのガバナンスの向上に一役を担っていただき、当社の企業価値向上に資することを目的とするためであります。	
d. 親引けしようとする株式の数	未定（国内募集に係る募集株式数のうち、3,750,000株を上限として、発行価格決定日（2024年12月10日）に決定される予定であります。）	
e. 株券等の保有方針	中長期保有の見込みであります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有していることを、親引け先が提出した第95期半期報告書により確認しております。	
g. 親引け先の実態	当社は、親引け先が東京証券取引所プライム市場に上場しており、ホームページ上にコーポレート・ガバナンス報告書を掲載し、「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」を示していることから、反社会的勢力との関係を有していないものと判断しております。	

(注) 親引け先の概要欄は、2024年12月3日現在におけるものであります。

(2) 株券等の譲渡制限

親引け先のロックアップについては、前記「4. ロックアップについて」をご参照下さい。

(3) 販売条件に関する事項

販売価格は、発行価格決定日(2024年12月10日)に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の発行価格と同一となります。

(4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)	国内募集及び 海外募集後の 所有株式数 (株)	国内募集及び 海外募集後の 株式(自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	-	-	12,500,000	10.63
新井元行	東京都文京区	9,015,000	9.36	9,015,000	7.66
スペース・エースタート1号投資事業有限責任組合	東京都港区三田三丁目5番27号	8,611,200	8.94	8,611,200	7.32
ジャフコSV5共有投資事業有限責任組合	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	7,339,800	7.62	7,339,800	6.24
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	6,944,400	7.21	6,944,400	5.90
SPエースタート1号投資事業有限責任組合	東京都港区三田三丁目5番27号	6,469,050	6.72	6,469,050	5.50
日本グロースキャピタル投資法人	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	5,053,650	5.25	5,053,650	4.30
白坂成功	東京都世田谷区	4,500,000	4.67	4,500,000	3.83
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	-	-	3,750,000	3.19
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号	2,399,700	2.49	2,399,700	2.04
計	-	50,332,800	52.26	66,582,800	56.61

(注) 1. 所有株式数及び株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は2024年11月14日現在のものであります。

2. 国内募集及び海外募集後の所有株式数並びに国内募集及び海外募集後の株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2024年11月14日現在の所有株式総数に、国内募集、海外募集及び親引け(三菱電機株式会社12,500,000株及びヒューリック株式会社3,750,000株を上限として算出)を勘案した場合の株式数及び割合になります。

3. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入しております。

(5) 株式併合等の予定の有無及び内容

該当事項はありません。

(6) その他参考になる事項

該当事項はありません。

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

6．国内投資家による国内募集及びオーバーアロットメントによる売出しにおける関心の表明について

(1) 関心の表明の内容

本訂正届出書提出日時点において、下記の国内投資家(以下「本国内投資家」という。)は、国内募集及びオーバーアロットメントによる売出しにおいて、下表に記載のとおり、当社普通株式を購入することへの関心を表明しております。この関心の表明は、当社普通株式の需要に関する情報であり、また、他の投資家に販売(配分)される当社普通株式の数に影響を与える可能性があるため、その内容を以下に記載いたします。

関心を表明した国内投資家名	関心を表明した株式数 (注) 1. 及び 2.	グローバル・オファリング後の 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (注) 1. 及び 3.
りそなアセットマネジメント株式会社が運用している下記ファンド ・RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド ・RM国内中小型成長株式マザーファンド ・RMグローバル中小型株式マザーファンド ・RMグローバルインパクト投資マザーファンド(気候変動) ・年金投資基金信託株式口0 ・年金投資基金信託株式口Z ・Resona Japan Equity_Small Cap (単独運用)	取得総額1,500百万円に相当する株式数	2.93%

(注) 1. 下記(注) 3. 及び「(2) 関心の表明の性質」に記載の理由により、本国内投資家が実際に取得する株式数及び所有株式数の割合がこれよりも増減し、又は本国内投資家が購入の申込みを行わないことを決定する可能性があります。

2. 本国内投資家が関心を表明した株式数は、上記ファンドの合算値になります。

3. 本訂正届出書提出日現在の所有株式数及び発行済株式総数に、国内募集株式数、海外募集株式数及び本件第三者割当増資における発行株式数(上限)を勘案した割合の見込みであります。なお、本国内投資家が関心を表明した株式数の全てを発行価格の仮条件の下限である460円で取得することを前提として算出しております。また、小数点以下第3位を四捨五入しております。

本国内投資家間に資本関係はなく、また、本国内投資家は共同して当社普通株式を取得するものではありません。本国内投資家は、本訂正届出書提出日現在において、当社と資本関係はなく、また、当社の特別利害関係者(役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「6. 国内投資家による国内募集及びオーバーアロットメントによる売出しにおける関心の表明について」において「役員等」という。)、役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員)にも該当いたしません。

本国内投資家からは、一定期間当社普通株式を継続して所有することの確約は取得しておらず、また、その予定もありません。ただし、本国内投資家は、当社普通株式を中長期的に保有するという保有方針を有しております。なお、本国内投資家が当社普通株式を長期保有する場合には、本国内投資家による購入は、当社普通株式の流動性を低下させる可能性があります。

(2) 関心の表明の性質

この関心の表明は、法的拘束力のない関心の表明であり、法的拘束力のある購入の契約又は誓約ではありません。また、引受人は、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」(以下「配分規則」という。)第2条第1項に従い、当社普通株式の販売(配分)につき、公正を旨とし、特定の投資家に偏ることのないよう努めますので、他の投資家による申込みの状況次第では、本国内投資家に対して、本国内投資家が関心を表明した株式数より少ない株式を販売するか、又は株式を全く販売しないことを決定する可能性があります。この点は、発行者が指定する販売先へ確定的及び優先的に株式を売付ける、いわゆる親引け(発行者が指定する販売先への売付け(配分規則第2条第2項。前記「5. 親引け先への販売について」をご参照下さい。))とは異なります。

本国内投資家が当社普通株式を購入する場合、引受人は、本国内投資家が購入する当社普通株式について、国内募集における他の当社普通株式と同一の引受価額でこれを取得し、当該引受価額と発行価格との差額は引受人の手取金となります。

第二部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(訂正前)

(省略)

他方で、2024年3月に内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省により、民間企業等による宇宙分野の技術開発を複数年度にわたって強力に支援するため、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）に『宇宙戦略基金』が設置されました。本基金では10年間で合計1兆円の支援が想定されており、同年3月に内閣府より公開された『宇宙技術戦略』にて示された日本として注力すべき宇宙技術に沿った事業に対して補助または委託という形で支援されることとなっています。2024年には1兆円のうち約3,000億円の予算が総務省、文部科学省、経済産業省によって確保されており、そのうち950億円が商業衛星コンステレーション構築加速化（注1）に活用されることが決定しています。当社としては、今後各省庁へと配賦されるであろう残りの予算も含めて、今後の事業戦略を実現するための手段として申請検討してまいります。

(省略)

(訂正後)

(省略)

他方で、2024年3月に内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省により、民間企業等による宇宙分野の技術開発を複数年度にわたって強力に支援するため、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）に『宇宙戦略基金』が設置されました。本基金では10年間で合計1兆円の支援が想定されており、同年3月に内閣府より公開された『宇宙技術戦略』にて示された日本として注力すべき宇宙技術に沿った事業に対して補助または委託という形で支援されることとなっています。2024年には1兆円のうち約3,000億円の予算が総務省、文部科学省、経済産業省によって確保されており、そのうち950億円が商業衛星コンステレーション構築加速化（注1）に活用されることとなり、当社の採択が決定しています。当社としては、今後各省庁へと配賦されるであろう残りの予算も含めて、今後の事業戦略を実現するための手段として申請検討してまいります。

(省略)

第四部 【株式公開情報】

第 2 【第三者割当等の概況】

2 【取得者の概況】

株式

(訂正前)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
日本グロースキャピタル 投資法人 執行役員 茂木 豊 資本金95百万円	東京都千代田区 大手町二丁目 2 番 2 号	投資業	3,032,100	1,499,940,000 (494)	特別利害関係者等 (大株主上位10 名) (注) 1
Nikon-SBI Innovation Fund 業務執行組員 SBI インベストメント株式会 社代表取締役執行役員会長兼 社長 北尾 吉孝	東京都港区六本 木一丁目 6 番 1 号	投資業	1,010,850	500,058,000 (494)	-

(注) 1 . 当該第三者割当増資により特別利害関係者等（大株主上位10名）となりました。

2 . 2024年 6 月 7 日開催の取締役会決議により、2024年 6 月24日付で普通株式 1 株につき、普通株式150株の割合で株式分割を行っております。上記「割当株数」、「価格(単価)」は当該株式分割後の「割当株数」、「価格(単価)」を記載しております。なお、「価格(単価)」は、小数点以下を切り捨てて記載しております。

(訂正後)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
日本グロースキャピタル 投資法人 執行役員 茂木 豊	東京都千代田区 大手町二丁目 2 番 2 号	投資業	3,032,100	1,499,940,000 (494)	特別利害関係者等 (大株主上位10 名) (注) 1
Nikon-SBI Innovation Fund 業務執行組員 SBI インベストメント株式会 社代表取締役執行役員会長兼 社長 北尾 吉孝	東京都港区六本 木一丁目 6 番 1 号	投資業	1,010,850	500,058,000 (494)	-

(注) 1 . 当該第三者割当増資により特別利害関係者等（大株主上位10名）となりました。

2 . 2024年 6 月 7 日開催の取締役会決議により、2024年 6 月24日付で普通株式 1 株につき、普通株式150株の割合で株式分割を行っております。上記「割当株数」、「価格(単価)」は当該株式分割後の「割当株数」、「価格(単価)」を記載しております。なお、「価格(単価)」は、小数点以下を切り捨てて記載しております。

株式

(訂正前)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
日本グロースキャピタル 投資法人 執行役員 茂木 豊 資本金95百万円	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	投資業	2,021,550	1,000,038,000 (494)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジャフコSV5共有 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 ジャフコグループ株式会社 取締役社長 三好 啓介	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	投資業	364,050	180,102,000 (494)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジャフコSV5スター 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 ジャフコグループ株式会社 取締役社長 三好 啓介	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	投資業	40,350	19,968,000 (494)	-
みずほ成長支援第4号 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 みずほキャピタル株式会社 代表取締役社長 半田 邦雄	東京都千代田区内幸町一丁目2番1号	投資業	202,200	100,074,000 (494)	-

(注)2024年6月7日開催の取締役会決議により、2024年6月24日付で普通株式1株につき、普通株式150株の割合で株式分割を行っております。上記「割当株数」、「価格(単価)」は当該株式分割後の「割当株数」、「価格(単価)」を記載しております。なお、「価格(単価)」は、小数点以下を切り捨てて記載しております。

(訂正後)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
日本グロースキャピタル 投資法人 執行役員 茂木 豊	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	投資業	2,021,550	1,000,038,000 (494)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジャフコSV5共有 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 ジャフコグループ株式会社 取締役社長 三好 啓介	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	投資業	364,050	180,102,000 (494)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジャフコSV5スター 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 ジャフコグループ株式会社 取締役社長 三好 啓介	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	投資業	40,350	19,968,000 (494)	-
みずほ成長支援第4号 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 みずほキャピタル株式会社 代表取締役社長 半田 邦雄	東京都千代田区内幸町一丁目2番1号	投資業	202,200	100,074,000 (494)	-

(注)2024年6月7日開催の取締役会決議により、2024年6月24日付で普通株式1株につき、普通株式150株の割合で株式分割を行っております。上記「割当株数」、「価格(単価)」は当該株式分割後の「割当株数」、「価格(単価)」を記載しております。なお、「価格(単価)」は、小数点以下を切り捨てて記載しております。